

震災対策など自民党の要望を反映

川崎市 平成24年度予算

安全・安心な100%の災害対策を目指して

会議案が鋭く切り込む

天下り団体の事業仕分け



*万円未満切り捨て。
合計欄の予算額と各会計の
予算額の合計は一致しません。

次年度予算については予算審査特別委員会が構成され、集中的な審議が行われますが、代表質問において主に総括的な内容を取り上げられました。

川崎市では現在の新たな財政改革プランには、「平成26年度において減債基金融行うことなく收支均衡を図る」という目標とともに、財政フレームが示されています。

人件費は前年度比43億円の減で初めて1千億円を下回ったものの、生活保護扶助費を含む義務的経費の比率は51.9%と前年度を上回るものとなり、減債基金からの借入れを見込むなど依然として厳しい財政運営が続いている。

こうした中、平成24年度予算では、東日本大震災の教訓を踏まえた災害に強いまちづくりや、保育所受入枠の拡大、小児医療費助成の対象年齢拡充など市民生活

自民党の要望を反映した予算編成について

- 災害に強いまちづくり + の保育所受入枠 + の小児医療費助成

平成24年 第1回
川崎市議会定例会
3月議会
ご報告

2月15日(水)～3月15日(木)の会期で「平成24年川崎市議会 第1回定例会」が開催されました。このたびの定例会では、国際戦略総合特区「キングスカイフロント」への「国立医薬品食品衛生研究所」の移転に伴う諸議案等を

含む、計87議案について審議が行われました。質疑の内容については市のホームページでも公開されていますが、今回の定例会での主な質問内容等について、以下にご報告申し上げます。

国際戦略総合特区
キングスカイフロント
(川崎区殿町3丁目地区)

新たに国際戦略総合特区に指定された川崎臨海部に「国立医薬品食品衛生研究所」が移転することとなり、その補正予算を含む関連議案が追加議案として上程され、UR都市機構が代表質疑に立ちました。市が取得した土地については、JR東日本が代表質疑に立ちました。市が取得する土地については、市が取得した土地については、JR東日本が代表質疑に立ちました。

UR都市機構が所有する約2.7haを厚生労働省と川崎市が取得し、市が取得した土地については、JR東日本が代表質疑に立ちました。市が取得する土地については、市が取得した土地については、JR東日本が代表質疑に立ちました。

土地取得の経緯と基金活用の妥当性を明らかに

市の支援体制、経済効果にも言及 自民党の代表質疑

決める。進める。自民党



○内の数字は当選回数

平成23年度 自民党市議団の構成

自由民主党川崎市議団事務所 TEL.044-211-1541 FAX.044-211-9133

川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
坂本しげる ^⑥ まちづくり委員会	しまざき嘉夫 ^⑤ 健康福祉委員会	林ひろみ ^③ 環境委員会				
かぶらき茂哉 ^⑤ 市民委員会		松原しげふみ ^③ 市民委員会	原のりゆき ^① 市民委員会			
		大島あきら ^④ 健康福祉委員会	青木のりお ^② まちづくり委員長			
		矢沢博孝 ^⑥ 総務委員会	浅野文直 ^④ 総務委員会	石田やすひろ ^④ 環境委員会	ひろた健一 ^③ 総務委員会	吉沢章子 ^③ まちづくり委員会
				自民党市議団団長	橋本 勝 ^② 総務委員長	尾作ひとし ^③ 健康福祉委員会
						山崎なおみ ^③ 環境委員会
						自民党市議団副団長